

# 福島県における漁業の現状と復興に向けた取組

福島県漁業協同組合連合会



## 福島県の漁業の特徴

○潮目の海の恩恵を受け、約200種にもものぼる多彩な魚介類が水揚げ



○主な魚種の水揚げ高(平成22年度)



ヒラメ・カレイ類  
約20.5億円

カツオ  
約17億円

イカナゴ  
13.7億円

タコ類  
約7億円

## 福島県の漁業の特徴

相馬双葉地区

**【相馬双葉漁協】**  
底びき網、船びき網、さし網などの沿岸漁業が盛ん

いわき地区

**【いわき市漁協】 【小名浜底曳漁協】**  
**【中之作漁協】 【江名漁業】 【県旋網漁協】**  
沿岸漁業に加え、まき網やサンマ棒受網など沖合漁業も盛ん

## 震災被害と施設の復旧



市場や漁船など 82,363(百万円)

水産庁「平成23年度 水産白書」  
[http://www.ifa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h23/pdf/03\\_dai1shou.pdf](http://www.ifa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h23/pdf/03_dai1shou.pdf)

小名浜

相馬原釜

産地市場(魚市場)

冷凍施設(小名浜)

漁船の建造

被害を受けた水産施設の復旧は着実に進んでいます。

## 福島第一原発事故の影響

- ◆ 国から出荷制限等指示  
最大で44種類に出荷制限がかかった。

令和2年2月25日にコモンカスベが解除となり、県内で出荷制限がかかっていた全魚種が解除となった。

### 【 沿岸漁業 】

福島県の沿岸漁業は操業を自粛  
試験操業に取り組み、段階的に拡大してきた。

試験操業は平成24年6月から開始

### 【 沖合漁業 】

※ 原発事故の影響を受けなかった魚を対象とする  
沖合漁業は、通常操業を継続しているが、他県船の福島水揚げは激減

## 試験操業の取組

### 試験操業とは

規模を限定し、操業と販売を試験的に実施

### 【 目的 】

- ✦ 出荷先での評価を調査
- ✦ 流通することで、福島の水の安全性をアピール

① 漁業者・流通業者の協議

② 地区試験操業検討委員会

③ 福島県地域漁業復興協議会

④ 県下漁業協同組合長会議



多くの協議を経て、専門家の意見も踏まえたうえで操業計画が決められます。

## 安全・安心の取組

### 県によるモニタリングおよび試験研究

魚種ごとの傾向を把握、科学的データの蓄積

科学的データに基づく対象種の選定  
安全の確認



### 各産地市場における自主検査

安心して食べていただくために、販売日毎に各市場で  
自主検査を実施

- 福島県漁連では、自主基準を50Bq/kgに設定
- 25Bq/kgを超えた場合には、県の検査機器で精密検査を行う



これまでに25Bq/kgを超えたのは数例のみ

相馬といわきの各市場に  
検査機器設置(相馬8台、いわき9台)

## 試験操業の対象種

安全が確認された魚種を追加する方式をとってきた。

出荷制限魚種以外全て対象



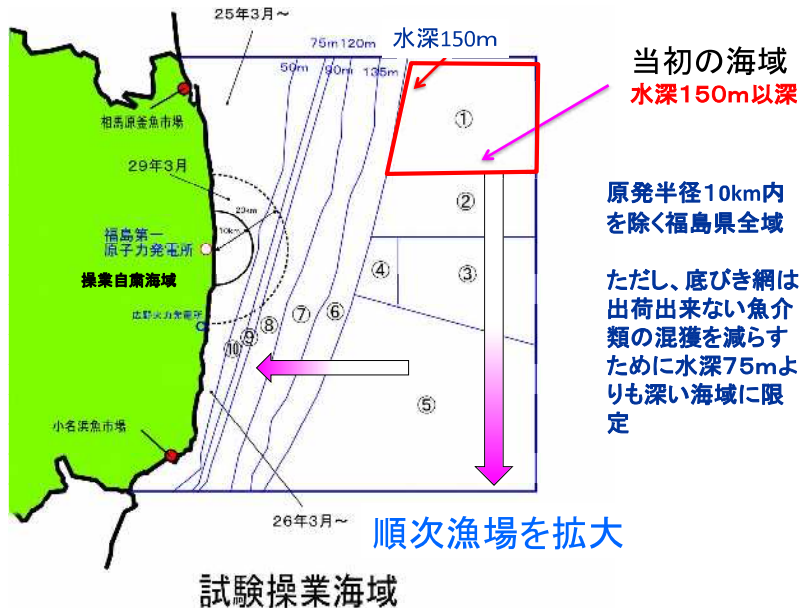
事故前のように、販売状況をみながら対象種を選ぶことが可能に



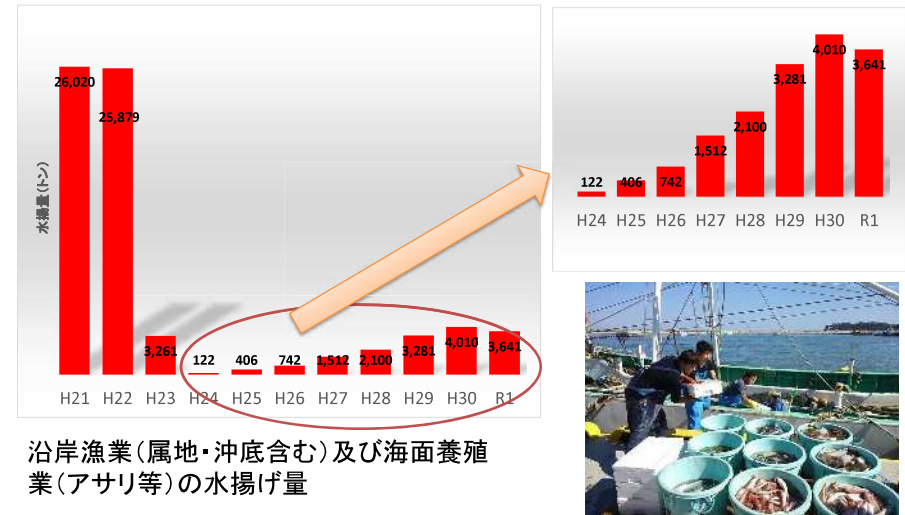
当初3種から開始  
平成29年3月末 97種まで増加

令和2年1月現在  
約200種が水揚げ対象

## 「試験操業」の操業海域



## 試験操業の水揚げ量



試験操業の水揚げ量は着実に増加しているが、令和元年の水揚げ量は、震災前の14.1%と低い水準

## 販売状況

### 県漁連によるアンケート調査(令和2年3月調査)

#### <出荷先>

- 開始当初は県内のみ
- 東京都や宮城県、愛知県など  
39都道府県へ拡大

#### <販売状況>

- 価格は概ね他産地と同等だが
- 他産地でも生産が多い魚種は売れにくい
- 福島県の魚を買ってくれない業者もいる



## 通常操業に向けた課題

### 漁獲量の拡大

操業日数や操業時間の増加による拡大が必要  
しかし、急激な漁獲量増加には課題

- ◇ 産地市場における取扱いに限界  
生産者 : 産地市場までの輸送・選別作業  
仲買業者 : 業者数、人員、作業場
- ◇ 消費地市場における価格低下、売残りが懸念

- 目標を定め、計画的な漁獲拡大
- 流通体制の再構築
- 風評払拭のための様々な情報発信
- 増えた資源を持続的に利用する方策も必要

## 販売拡大にむけた取組①

### 「福島鮮魚便」平成30年6月スタート！

イオン・イオンスタイル首都圏5店舗に常設鮮魚コーナーを設置

- ・イオンスタイル品川シーサイド
- ・イオン東久留米店
- ・イオンむさし村山店
- ・イオンスタイルレイクタウン越谷
- ・イオン板橋店
- ・イオン名取店
- ・イオン浦和美園店
- ・イオン日の出店
- ・イオン与野店
- ・イオンスタイル北戸田
- ・イオン東雲店
- ・イオンモール川口前川
- ・イオンモール高崎

令和2年 6月 好評につき2店舗追加！！

- ・イオンモール堺北花田（近畿）
- ・イオンモール新瑞橋（東海）

（福島県産水産物競争力強化事業）



## 販売拡大にむけた取組②



高鮮度で良いものを出荷する取組



イベントや様々な機会において情報発信

## がんばる漁業復興支援事業

がんばる漁業復興支援事業とは、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換したいと考えられている漁業者・漁協・地域のために、取組を行う際の経費を助成される事業である。

本事業を活用し若い漁業後継者や乗組員に魅力ある漁業を提供し水揚量拡大による地域水産業の復興を加速させ、県内、県外の流通拡大へ取り組んで行く。

令和元年7月18日に行われた第29回中央協議会において、相馬地区沖合底びき網部会、小名浜地区まき網部会（令和2年度事業開始）、江名・中之作地区さんま棒受網部会（令和3年度事業開始）の復興計画が認定された。



## MELの取得とSDGs達成の貢献



マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) とは、水産資源の持続的利用、環境や生態系の保全に配慮した管理を積極的に行っている漁業・養殖の生産者と、そのような生産者からの水産物を加工・流通している事業者を認証する水産エコラベルです。認証水産物にMELマークを付し消費者の皆様から積極的に選んでいただくことで、豊かな海を守る日本の水産業と魚食文化の発展に寄与することを目指すものです。

また、MELの使命は、日本の水産業の新たな発展とSDGs達成に貢献する「海の豊かさを守る」ことに資することです。

「福島県漁業協同組合連合会は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています」

